

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社ナカニシ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中西 英一
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)駒田 裕一 TEL (0289)64-3380
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月19日 配当支払開始予定日 平成21年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	23,020	3.0	7,821	0.6	6,497	△19.6	3,885	△20.5
19年12月期	22,353	12.0	7,776	10.4	8,080	7.5	4,888	6.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	576	89	—	—	13.9	20.0	33.9
19年12月期	700	08	—	—	17.3	24.6	34.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期	30,110		25,344		84.1	4,059	74
19年12月期	34,990		30,648		87.1	4,364	74

(参考) 自己資本 20年12月期 25,327百万円 19年12月期 30,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	4,256	4,446	△6,080	5,480
19年12月期	4,347	△3,260	△645	3,521

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間					
19年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
19年12月期	—	—	—	80	00	80	00	558	11.4	2.0
20年12月期	—	—	—	80	00	80	00	499	13.9	1.9
21年12月期(予想)	—	—	—	80	00	80	00	—	18.2	—

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	8,530	△28.4	1,780	△58.1	1,860	△55.4	1,356	△48.3	217	35
通期	17,810	△22.6	4,020	△48.6	4,120	△36.6	2,740	△29.5	439	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社（上海弩速克国際貿易有限公司及びNSK UNITED KINGDOM LTD.）

除外 1社（NSK MARKETING AMERICA LLC）

〔注〕 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 6,983,960株 19年12月期 6,983,960株

② 期末自己株式数 20年12月期 745,162株 19年12月期 1,241株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	20,218	1.0	6,661	△4.8	5,502	△24.2	3,221	△26.8
19年12月期	20,024	10.8	6,996	9.7	7,254	6.5	4,398	5.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	478	31	—	—
19年12月期	629	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期	28,041		23,837		85.0	3,820	79	
19年12月期	32,747		29,048		88.7	4,160	13	

(参考) 自己資本 20年12月期 23,837百万円 19年12月期 29,048百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,497	△31.0	1,567	△59.6	1,657	△56.2	1,172	△49.9	187	86
通期	15,300	△24.3	3,460	△48.1	3,590	△34.8	2,360	△26.7	378	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が急速に実体経済へ大きな影響を及ぼしており、米国及び欧州では景気の後退が加速し、景気拡大を続けていた中国を始めアジアでも景気は減速いたしました。国内経済も世界経済の悪化や円独歩高による影響を受け、企業収益が大幅に減少する中、雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み、設備投資の減少など大変厳しい状況にありました。

このような国内外の厳しい経営環境の中、歯科製品関連事業におきましては独国に集中倉庫を新設し欧州市場での短納期化、効率化を、また、中国市場におきましては上海現地法人を中心とした販売網再構築を行うなど世界的な販売網確立に注力してまいりました。国内においては、超音波製品を使用した歯科衛生士向けのセミナーを全国各地で開催するなど、先進地域で需要増が期待できる予防歯科分野に注力してまいりました。一方、工業製品関連事業では米国市場が比較的堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、23,020百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、急激な円高ドル安ユーロ安による為替差損1,600百万円の計上等により経常利益は、6,497百万円（前年同期比19.6%減）、当期純利益は、3,885百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

チタン製コントラアングルの新製品投入効果によりチタン製品が全般的に伸長するとともに、昨年に引き続き根管治療・予防歯科用の超音波製品や口腔外科用機器の販売が好調でした。これらの結果、売上高は、20,059百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、営業費用が増加したため、営業利益は、9,363百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

（工業製品関連事業）

企業の設備投資意欲が大きく減速したことからスピンドルの需要が国内で減少した一方、米国では経済悪化にもかかわらず医療業界、航空機産業への販売が順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、2,290百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は、819百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスは、全体販売量の増加に伴い年々増加しております。売上高は、671百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は、158百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

昨年大きく伸長したOEM製品の根管治療機器が好調であったものの、独国の集中倉庫の新設に伴い、従来日本から輸出していた部分の一部を欧州子会社を経由しての販売に変更したことなどにより、売上高は、16,793百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は、6,761百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

（北アメリカ）

米国における歯科製品関連事業においてカナダ市場の販売を開始したことから、歯科製品関連事業の売上高が増加、工業用製品関連事業も堅調に推移した結果、売上高は、1,204百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は、183百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

（ヨーロッパ）

昨年設立したNSKユナイテッドキングダム（英国）及び今年設立したNSKナカニシ・デンタル・スペイン（西国）及び東欧地域が大きく伸びたことから、売上高は、4,502百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は、1,447百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

（アジア）

上海弩速克国際貿易有限公司が、新規に連結されたことによりセグメントの追加となりました。売上高は519百万円、営業利益は4百万円となりました。

次期の見通し

今後の景況見通しは、金融不安や設備投資の停滞等が実体経済を悪化させ、世界同時不況の様相を呈しております。このような景気後退による需要低迷に加え、円独歩高による輸出競争力の低下など当社を取り巻く環境はかなり厳しい状況が予想されます。

このような状況下、歯科用製品関連事業においては、インプラント関連製品など的高額医療分野及び予防・審美歯科製品など、不要不急の治療分野の需要の低迷が先進国を中心に懸念されます。このため比較的需要が安定している治療用製品（エアタービン、マイクロモーターハンドピース）を中心に製品開発そして製品の拡販に努めてまいります。一方工業製品関連事業においては更に厳しい受注環境が予想されますが、顧客ニーズを汲み取った高精密小径スピンドルを開発し受注に繋げてまいります。

また、収益面では、円独歩高により外貨販売に伴う換算損や、輸出競争力低下を回避するための輸出価格引き下げ等により利益率の低下が想定されるため、原価低減及び経費削減に努めてまいります。

なお、平成21年12月期の為替レートは1米ドル90円、1ユーロ115円を想定し、業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	連 結 決 算		単 独 決 算	
	平成21年12月期	前期比(%)	平成21年12月期	前期比(%)
売 上 高	17,810百万円	77.4	15,300百万円	75.7
営 業 利 益	4,020	51.4	3,460	51.9
経 常 利 益	4,120	63.4	3,590	65.2
当 期 純 利 益	2,740	70.5	2,360	73.3

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産残高は30,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,880百万円減少しました。これは、自己株式の取得等に伴う現金及び預金の減少3,072百万円等により流動資産が2,933百万円減少し、固定資産でも投資有価証券の売却や株価の低迷を受け簿価の評価が下がったこと等により2,028百万円減少した結果であります。

負債の残高は、4,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ、423百万円増加しました。これは、借入金の増加1,897百万円に対し、未払法人税等の減少1,007百万円等によるものであります。

純資産の残高は、25,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5,303百万円減少しました。これは、当期純利益により3,885百万円の増加に対し、配当金の支払558百万円、自己株式の取得7,415百万円等の減少によるものであります。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末87.1%から84.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ1,959百万円増加しました。

営業活動による資金の減少が91百万円、投資活動による資金の増加が7,707百万円、配当金等による支出や自己株式の取得による支出などで財務活動による資金の減少が5,434百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	83.8	86.0	84.9	87.1	84.1
時価ベースの自己資本比率	261.9	362.5	332.4	288.4	118.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.12	0.19	0.11	0.07	0.52
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,312.6	1,114.8	905.6	606.7	267.7

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、販社増加に伴う運転資金の管理および、特に今期にあっては不測の資金繰りひっ迫の発生の可能性なども勘案し、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元をバランス良く行ってまいります。中期的な経営視点で業績の動向を見据え、成長維持に向けた事業投資（我が国会計制度特有のオフバランスのリース契約分を含む）および業界における大規模化するM&Aへの機動的な対応のための内部留保等を勘案した安定配当を基本的な考え方とし、業績連動を加味しながら株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社グループにかかわるリスクは、以下のものに限られるものではありません。

① 輸出比率が高いことによるリスク

当社グループの売上高に占める輸出比率は、前連結会計年度78.5%、当連結会計年度78.9%と、高い比率となっております。為替レートの変動による影響を抑えるため円建て取引を基本としておりますが、海外子会社向け取引が増加傾向にあり、また一部の販売先とは現地通貨建て取引としているため、当社グループの経営成績につきましては為替レートの変動による影響を受けることがあります。

また、円建て取引をおこなっていることから、海外の販売先では為替レートの変動によって仕入値が変動してしまうため、当社グループが意図しない値上げにつながってしまうことがあります。そのため、為替レートの変動は、販売先の営業活動にも影響を与えるものであり、それにより当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。特に昨今の円独歩高の状況により競合メーカーの価格攻勢が強まるものと考えられます。

② 法的規制

当社グループの主力製品である医療用回転機器は、日本国内では薬事法、米国ではFDA（米国食品医薬品局）規制といったように、各国にて医療面および環境面などにおける法的規制を受けております。従いまして、今後これらの規制が変更された場合に、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に基づいた品質保証体制を確立し、更に医療用回転機器につきましては、ISO13485（医療機器に関する品質マネジメントシステム）やGMP（製造管理及び品質管理規則）などの規格にも対応し、厳格な品質管理のもと生産活動を行っております。しかしながら、将来的に予期せぬ不具合が発生する可能性は皆無ではなく、この場合において、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 販売網の再編に伴うリスク

販売力強化とブランド力向上を目的に販売ルートの再編を進めていますが、一時的に販売量が落ちるリスクがあります。また現地にて在庫オペレーションを行う地域については在庫量増大のリスクがあるなど、財政状態、経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定産業への依存と競争の激化に伴うリスク

当社グループの製品は主に回転機器で構成されており、ハンドピースは歯科における歯牙の切削、工業用スピンドル製品はデジタル家電の金型の微細加工などで主に使用されております。当社グループの売上の大部分は回転機器およびその周辺機器の売上に依存しております。当社グループは製品の多様化を図り、メディカル分野などの新市場に参入しておりますが、当面は売上の大部分を歯科向けの回転機器製品から得るであろうと予測しております。この歯科向けの回転機器においては、中長期的には以下のリスクを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えられています。

- ・非回転系の製品の増加による需要減
- ・発展途上国コピー製品の台頭による需要減、それに対抗するためのサービス体制拡充への支出増加
- ・競合による技術革新、治療方法の革新に対応する新製品開発のための設備投資・研究開発の多大な支出
- ・医療機器として薬事法に基づく製造の許認可を得る過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題の判明、あるいは承認の遅れや承認が得られないなどの理由による、新製品開発期間の長期化
- ・上記の要因による製造原価の上昇、仕入部品の増加、製品在庫の増加、間接経費の増加

⑥ 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、ハンドピースおよびスピンドルの金属材料のほか、モーター制御用の電気ユニットなどを外部の供給元に依存しております。その供給元が他の産業の景気悪化により経営に困難をきたした場合や材料の高騰などの要因により、いくつかが入手不能になったり、入手可能量が減少したり、また替わりの供給元を見つけれない場合、当社グループの生産能力は制限されてしまいます。もし材料や部品がかなりの期間、調達不可能ということになれば、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

⑦ 訴訟にかかるリスク

当社グループにかかわる訴訟リスクとして大きく分けて知的財産にかかわるリスクと医療事故・製造者責任にかかわるリスクがあり、それらを通じて財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。知的財産に関しましては、自社の知的財産を権利化することにより第三者から防護するとともに、情報セキュリティを推進し、秘匿すべきノウハウ等の社外への流出防止を図る一方、第三者の知的財産権については、継続的に調査を行うことにより侵害の予防に努めておりますが、以下に掲げるようなリスクがあります。

- ・特定の国、地域においては、知的財産権に対する意識の欠如などの固有の理由により、第三者の侵害行為を効果的に取締まることができず、これによる売上低下、価格競争など、当社グループの業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループの製品について、予期しない第三者から知的財産権の侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの主張が認められなかった場合、当社グループは多額の損害賠償金、製造差止めなどの不利益を受ける可能性があります。
- ・当社グループの保有する知的財産権が、第三者から異議申立てなどの法的手段により無効にされ、第三者が同一事業分野へ参入してきた場合、当社グループの売上低下、価格競争など、業績及び財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、第三者が、当社グループの保有する知的財産権を侵害した場合、訴訟等に多額の費用を費やす可能性があるとともに、当社グループの主張が認められなかった場合、以後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループの製品の中には、第三者から許諾された特許の使用を前提にした製品がありますが、今後も、当社グループが許容できる条件で、第三者から使用許諾を受けられる保証はなく、不利な条件で和解したり、事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

医療事故訴訟、製造者責任にかかわる訴訟リスクに関しましては、当社グループは医療機器の設計、開発、製造段階で製品の安全性の確保に全力で努めておりますが、使用時の偶発的な不具合などにより他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。将来的に法令もしくは規制による訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その際も当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)、子会社7社及び関連会社4社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース及び外科用ハンドピース等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.
NSK Europe GmbH
NSK France S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK OCEANIA PTY. LIMITED
NSK UNITED KINGDOM LIMITED
NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.

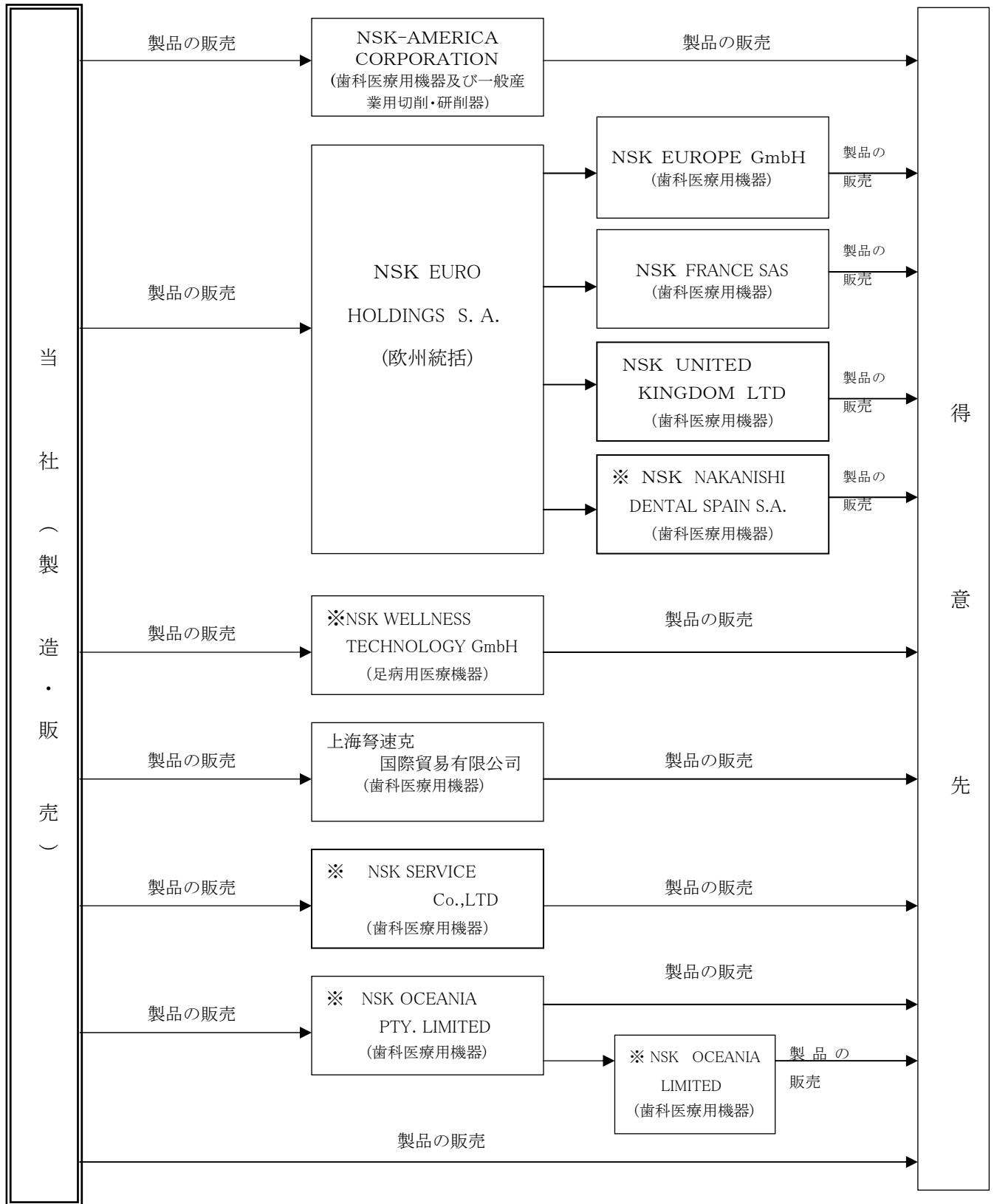
その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般作業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

〔主な関係会社〕 当社

NSK-AMERICA CORP.
NSK Europe GmbH
NSK France S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK SERVICE CO., LTD

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※印は非連結会社で持分法非適用会社であります。
 2. スペイン、ポルトガルにおける歯科製品の販売を促進するため、スペイン・マドリッドに NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.を設立いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和5年の創業以来80年間にわたり「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界130ヵ国でご愛顧いただいております。

また品質基本方針として、「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を掲げ平成9年にISO9001（品質マネジメントシステムに関する国際規格）の認証を取得すると共に平成11年にはISO14001（環境マネジメントシステムに関する国際規格）の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第1とする設計開発・製造・サービス体制を図っております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器（WEEE）指令、電気電子機器含有特定危険物質制限（ROHS）指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率30%の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め、成長を持続させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売の三位一体の体制強化を継続的に行っております。また新たな柱として期待するメディカル関連事業につきましても、歯科事業における競争力のある開発・生産能力および販売拠点も活用するなど、投資採算性を考慮して進めて参ります。

”NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、R&D要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

（歯科製品関連事業）

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

（工業製品関連事業）

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来品の揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

（メディカル関連事業）

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行って参ります。

（グループ全体）

管理体制の現地化を進めつつ、J-SOX対応や統制のためのITシステムの充実などにより、内部統制の確保に努めて参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に平成21年1月26日付で開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますのでご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	10,574,206		7,502,067		△3,072,139	
2 受取手形及び売掛金		3,025,866		3,140,230		114,364	
3 有価証券		1,129,458		1,078,145		△51,313	
4 たな卸資産		5,477,403		5,538,786		61,382	
5 繰延税金資産		430,677		385,832		△44,845	
6 その他		274,481		331,891		57,410	
貸倒引当金		△10,543		△9,115		1,427	
流動資産合計		20,901,550	59.7	17,967,837	59.7	△2,933,712	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,348,105		3,771,239		423,134	
(2) 機械装置及び運搬具		1,635,052		1,729,869		94,816	
(3) 土地		901,916		850,707		△51,208	
(4) 建設仮勘定		483,484		85,777		△397,706	
(5) その他		1,336,162		1,610,662		274,500	
減価償却累計額		△3,650,009		△4,108,383		△458,373	
有形固定資産合計		4,054,711	11.6	3,939,873	13.1	△114,837	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		220,014		185,095		△34,918	
(2) ソフトウェア仮勘定		55,853		185,123		129,270	
(3) のれん		24,127		127,782		103,655	
(4) その他		17,570		16,681		△889	
無形固定資産合計		317,564	0.9	514,683	1.7	197,118	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,077,675		4,447,598		△2,630,076	
(2) 関係会社株式		130,076		158,033		27,957	
(3) 関係会社出資金		34,166		3,199		△30,967	
(4) 保険積立金		1,750,448		1,888,352		137,903	
(5) 長期定期預金		500,000		500,000		—	
(6) 繰延税金資産		191,555		524,960		333,404	
(7) その他		35,073		168,020		132,946	
貸倒引当金		△2,150		△2,094		55	
投資その他の資産合計		9,716,845	27.8	7,688,070	25.5	△2,028,775	
固定資産合計		14,089,121	40.3	12,142,627	40.3	△1,946,494	
資産合計		34,990,672	100.0	30,110,465	100.0	△4,880,206	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		559,307		391,577		△167,729	
2 短期借入金		227,526		1,074,928		847,402	
3 未払法人税等		1,546,315		539,266		△1,007,048	
4 賞与引当金		140,000		—		△140,000	
5 役員賞与引当金		177,700		—		△177,700	
6 その他		1,014,271		1,040,859		26,587	
流動負債合計		3,665,121	10.5	3,046,632	10.1	△618,489	
II 固定負債							
1 長期借入金		91,789		1,141,990		1,050,201	
2 繰延税金負債		—		2,366		2,366	
3 退職給付引当金		276,110		269,103		△7,006	
4 役員退職慰労引当金		309,215		305,500		△3,715	
固定負債合計		677,114	1.9	1,718,960	5.7	1,041,846	
負債合計		4,342,235	12.4	4,765,592	15.8	423,357	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		867,948	2.5	867,948	2.9	—	
2 資本剰余金		1,163,548	3.3	1,163,548	3.9	—	
3 利益剰余金		27,856,644	79.6	31,105,640	103.3	3,248,996	
4 自己株式		△5,401	△0.0	△7,420,684	△24.7	△7,415,283	
株主資本合計		29,882,739	85.4	25,716,453	85.4	△4,166,286	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		420,042	1.2	△39,385	△0.1	△459,428	
2 為替換算調整勘定		174,958	0.5	△349,139	△1.2	△524,098	
評価・換算差額等合計		595,001	1.7	△388,524	△1.3	△983,526	
III 少数株主持分		170,695	0.5	16,944	0.1	△153,751	
純資産合計		30,648,436	87.6	25,344,872	84.2	△5,303,563	
負債・純資産合計		34,990,672	100.0	30,110,465	100.0	△4,880,206	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
I 売上高			22,353,953	100.0		23,020,328	100.0		666,375
II 売上原価	※2		8,485,823	38.0		8,684,260	37.8		198,437
売上総利益			13,868,130	62.0		14,336,067	62.2		467,937
III 販売費及び一般管理費	※1.2		6,091,727	27.2		6,514,965	28.3		423,237
営業利益			7,776,402	34.8		7,821,102	33.9		44,700
IV 営業外収益									
1 受取利息		377,766			239,903			△137,862	
2 受取配当金		21,700			17,032			△4,667	
3 投資有価証券売却益		27,823			6,089			△21,734	
4 生命保険解約返戻金		26,145			30,321			4,176	
5 雑収入		55,721	509,157	2.2	44,114	337,462	1.5	△11,607	△171,695
V 営業外費用									
1 支払利息		7,567			15,255			7,687	
2 たな卸資産評価損		78,479			18,975			△59,503	
3 為替差損		111,911			1,600,289			1,488,378	
4 雑損失		7,158	205,117	0.9	27,041	1,661,562	7.2	19,882	1,456,444
経常利益			8,080,442	36.1		6,497,002	28.2		△1,583,439
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	2,026			1,656			△370	
2 貸倒引当金戻入益		12,713			1,431			△11,282	
3 生命保険解約差益		89,570	104,310	0.5	6,684	9,772	0.0	△82,885	△94,538
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	91			—			△91	
2 固定資産除却損	※5	8,871			31,508			22,637	
3 投資有価証券評価損		51,870			294,483			242,613	
4 ゴルフ会員権評価損		—	60,832	0.3	100	326,091	1.4	100	265,258
税金等調整前当期純利益			8,123,920	36.3		6,180,683	26.8		△1,943,237
法人税、住民税 及び事業税		3,297,162			2,263,432			△1,033,730	
法人税等調整額		△90,202	3,206,960	14.3	27,076	2,290,508	9.9	117,278	△916,452
少数株主利益			28,383	0.1		4,772	0.0		△23,610
当期純利益			4,888,576	21.9		3,885,402	16.9		△1,003,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△488,803		△488,803
当期純利益			4,888,576		4,888,576
自己株式の取得				△2,485	△2,485
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,399,773	△2,485	4,397,287
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	27,856,644	△5,401	29,882,739

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△488,803
当期純利益					4,888,576
自己株式の取得					△2,485
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△32,073	68,321	36,247	23,474	59,721
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△32,073	68,321	36,247	23,474	4,457,009
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	27,856,644	△5,401	29,882,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△558,617		△558,617
当期純利益			3,885,402		3,885,402
連結子会社の増加に伴う減少高			△77,788		△77,788
自己株式の取得				△7,415,283	△7,415,283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,248,996	△7,415,283	△4,166,286
平成20年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	31,105,640	△7,420,684	25,716,453

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△558,617
当期純利益					3,885,402
連結子会社の増加に伴う減少高					△77,788
自己株式の取得					△7,415,283
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△459,428	△524,098	△983,526	△153,751	△1,137,277
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△459,428	△524,098	△983,526	△153,751	△5,303,563
平成20年12月31日残高(千円)	△39,385	△349,139	△388,524	16,944	25,344,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,123,920	6,180,683	△1,943,237
減価償却費		524,213	644,041	119,828
のれん償却額		9,650	37,977	28,326
貸倒引当金の増(減)額		△4,552	435	4,988
賞与引当金の増(減)額		△335	△140,000	△139,664
役員賞与引当金の増(減)額		10,800	△177,700	△188,500
退職給付引当金の増(減)額		20,732	△7,006	△27,739
役員退職慰労引当金の増(減)額		29,532	△3,715	△33,247
受取利息及び受取配当金		△399,466	△256,936	142,529
支払利息		7,567	15,255	7,687
生命保険解約返戻金		△115,715	△39,802	75,913
投資有価証券売却益		△27,823	△6,089	21,734
投資有価証券売却損		10	—	△10
投資有価証券評価損		51,870	294,483	242,613
ゴルフ会員権評価損		—	100	100
有形固定資産売却益		△2,026	△1,656	370
有形固定資産売却損		91	—	△91
有形固定資産除却損		8,871	31,508	22,637
貸倒引当金戻入益		△12,713	—	12,713
売上債権の(増)減額		△342,750	△369,996	△27,246
たな卸資産の(増)減額		△524,480	△285,028	239,452
仕入債務の増(減)額		112,967	86,390	△26,576
為替差損益		195,676	1,409,640	1,213,964
その他		△84,332	△175,637	△91,304
小計		7,581,704	7,236,946	△344,758
利息及び配当金の受取額		334,776	249,497	△85,278
利息の支払額		△7,166	△15,900	△8,733
法人税等の支払額		△3,561,515	△3,213,925	347,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,347,798	4,256,619	△91,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,695,707	△599,256	1,096,451
有価証券の売却等による収入		2,094,077	1,299,073	△795,004
有形固定資産の取得による支出		△950,404	△571,297	379,106
有形固定資産の売却による収入		8,436	1,917	△6,519
無形固定資産の取得による支出		△102,870	△258,921	△156,051
投資有価証券の取得による支出		△1,924,354	△510,388	1,413,966
投資有価証券の売却による収入		734,403	1,752,372	1,017,969
貸付けによる支出		△12,000	△110,000	△98,000
連結子会社の株式の取得による支出		—	△257,865	△257,865
非連結子会社の株式の取得による支出		—	△48,283	△48,283
非連結子会社への出資による支出		△91,177	—	91,177
定期預金の預入による支出		△12,885,705	△12,035,444	850,261
定期預金の払戻による収入		11,568,184	15,896,344	4,328,160
保険積立金の積立による支出		△163,880	△170,664	△6,784
保険積立金の解約による収入		143,154	70,086	△73,067
その他		17,203	△10,918	△28,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,260,640	4,446,754	7,707,395

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		△150,000	△50,000	100,000
長期借入れによる収入		16,001	2,025,301	2,009,300
長期借入金の返済による支出		△20,394	△54,859	△34,465
自己株式の取得による支出		△2,485	△7,415,283	△7,412,797
配当金の支払額		△488,738	△558,428	△69,689
少数株主への配当金の支払額		—	△27,285	△27,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		△645,618	△6,080,554	△5,434,936
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		41,039	△690,591	△731,631
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		482,579	1,932,226	1,449,646
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,038,762	3,521,342	482,579
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	27,087	27,087
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,521,342	5,480,656	1,959,313

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S. NSK MARKETING AMERICA LLC</p> <p>新規設立により子会社となったNSK MARKETING AMERICA LLCにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO., LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S. 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK UNITED KINGDOM LTD</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNSK MARKETING AMERICA LLCはNSK-AMERICA CORP. と合併したことにより連結の範囲から除いております。 また上海弩速克国際貿易有限公司及びNSK UNITED KINGDOM LTDについては重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO., LTD</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK SERVICE CO., LTD NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を賞与引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度より、賞与支給対象期間を連結会計期間に一致するように変更したため、当連結会計年度末において賞与引当金の残高はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項</p>	<p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社につ いては、役員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務 債務については発生年度に全額を 費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社につ いては、役員の退職慰労金の支給に備 えるため、当社内規に基づく期末 要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、主とし て、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い、取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期的な投資からなってい ます。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 27,642千円	受取手形 65,477千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,230,341千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">242,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,217,774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,523千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">640,700千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">126,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9,650千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,230,341千円	役員報酬	242,007千円	給与手当	1,217,774千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,532千円	退職給付費用	15,523千円	支払手数料	640,700千円	減価償却費	126,378千円	のれん償却額	9,650千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,347,818千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">342,922千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,650,074千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,411千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">730,937千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">37,977千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,347,818千円	役員報酬	342,922千円	給与手当	1,650,074千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,411千円	退職給付費用	10,696千円	支払手数料	730,937千円	減価償却費	158,378千円	のれん償却額	37,977千円
広告宣伝費	1,230,341千円																																
役員報酬	242,007千円																																
給与手当	1,217,774千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	29,532千円																																
退職給付費用	15,523千円																																
支払手数料	640,700千円																																
減価償却費	126,378千円																																
のれん償却額	9,650千円																																
広告宣伝費	1,347,818千円																																
役員報酬	342,922千円																																
給与手当	1,650,074千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	35,411千円																																
退職給付費用	10,696千円																																
支払手数料	730,937千円																																
減価償却費	158,378千円																																
のれん償却額	37,977千円																																
※2 研究開発費の総額は1,386,787千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。	※2 研究開発費の総額は1,264,408千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。																																
※3 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,909千円</td></tr> </table>	土地	1,909千円	※3 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,656千円																												
土地	1,909千円																																
機械装置及び運搬具	1,656千円																																
※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> </table>	有形固定資産その他	91千円	※4 _____																														
有形固定資産その他	91千円																																
※5 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,333千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">5,220千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,333千円	建設仮勘定	5,220千円	※5 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,270千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">17,167千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	13,270千円	その他	17,167千円																								
機械装置及び運搬具	3,333千円																																
建設仮勘定	5,220千円																																
建物及び構築物	13,270千円																																
その他	17,167千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060	181	—	1,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558,617	80.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,241	743,921	—	745,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121株

平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく取得 34,100株

平成20年8月6日開催の取締役会決議に基づく取得 709,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	558,617	80.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499,103	80.00	平成20年12月31日	平成21年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,574,206千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △7,268,678千円 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 215,814千円 現金及び現金同等物 3,521,342千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,502,067千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △3,001,318千円 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 979,907千円 現金及び現金同等物 5,480,656千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953	—	22,353,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953	—	22,353,953
営業費用	9,992,804	1,508,423	445,292	11,946,519	2,631,030	14,577,550
営業利益	9,504,013	770,665	132,755	10,407,433	(2,631,030)	7,776,402
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,564,690	2,303,773	285,592	12,154,057	22,836,614	34,990,672
減価償却費	390,783	69,947	16,655	477,386	45,617	523,004
資本的支出	888,291	92,950	151,266	1,132,507	90,868	1,223,375

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,631,030千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,836,614千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,059,034	2,290,148	671,145	23,020,328	—	23,020,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,059,034	2,290,148	671,145	23,020,328	—	23,020,328
営業費用	10,695,344	1,470,527	512,149	12,678,021	2,521,205	15,199,226
営業利益	9,363,690	819,620	158,996	10,342,307	(2,521,205)	7,821,102
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,845,177	2,268,702	214,190	12,328,070	17,782,394	30,110,465
減価償却費	474,134	84,008	32,730	590,873	53,167	644,041
資本的支出	659,137	94,324	39,658	793,120	42,010	835,130

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,521,205千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,782,394千円であり、その主なものは、親会社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産に含まれる償却資産の償却費及び取得額がそれぞれ含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,381,416	933,988	4,038,547	22,353,953	—	22,353,953
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,643,115	—	—	2,643,115	(2,643,115)	—
計	20,024,532	933,988	4,038,547	24,997,069	(2,643,115)	22,353,953
営業費用	13,037,449	814,647	3,262,122	17,114,219	(2,536,668)	14,577,550
営業利益	6,987,083	119,341	776,425	7,882,849	(106,447)	7,776,402
II 資産	32,754,098	605,292	3,852,810	37,212,201	(2,221,528)	34,990,672

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,793,859	1,204,410	4,502,566	519,492	23,020,328	—	23,020,328
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,424,385	—	—	—	3,424,385	(3,424,385)	—
計	20,218,244	1,204,410	4,502,566	519,492	26,444,714	(3,424,385)	23,020,328
営業費用	13,457,076	1,020,786	3,054,640	514,937	18,047,440	(2,848,214)	15,199,226
営業利益	6,761,167	183,623	1,447,926	4,555	8,397,273	(576,170)	7,821,102
II 資産	28,043,442	635,808	3,877,890	220,048	32,777,189	(2,666,723)	30,110,465

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …… 中国

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,602,151	3,049,407	6,664,368	3,227,522	17,543,451
II 連結売上高 (千円)					22,353,953
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	13.7	29.8	14.4	78.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,473,056	2,856,416	7,514,938	3,307,332	18,151,743
II 連結売上高 (千円)					23,020,328
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	12.4	32.7	14.4	78.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,602,915	842,914	760,001	機械装置及び運搬具	1,379,153	838,412	540,740
有形固定資産その他	4,400	2,199	2,200	有形固定資産その他	4,400	3,079	1,320
ソフトウェア	4,200	1,260	2,940	ソフトウェア	4,200	2,100	2,100
合計	1,611,515	846,374	765,141	合計	1,387,753	843,592	544,160
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				194,184千円			
1年超				360,611千円			
合計				775,072千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				259,423千円			
減価償却費相当額				238,710千円			
支払利息相当額				23,301千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内				73,958千円			
1年超				113,435千円			
合計				187,394千円			
1年以内				104,224千円			
1年超				92,830千円			
合計				197,055千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中西英一	栃木県鹿沼市	—	当社取締役	(被所有)直接 7.0%	—	—	土地の売却	3,039	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ナカデンオーバシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	291,401	受取手形及び売掛金	46,335
	(有)染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	2,700	—	—
	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	937	—	—
	(株)テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	5,199	受取手形及び売掛金	558
							(株)テクノナカニシ製品の購入	機械装置の購入	8,100	流動負債その他	8,505
							当社製品用部品の加工	部品の加工	12,229	買掛金	530

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中西崇介	栃木県鹿沼市	—	当社取締役	(被所有)直接 4.6%	—	—	自己株式の取得	6,138,000	—	—
	中西千代	栃木県鹿沼市	—	無職	(被所有)直接 4.6%	—	—	自己株式の取得	600,930	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ナカデンオーバシーズ	東京都豊島区	10,000	医療用器械の制作、販売	当社監査役天野隆芳及びその近親者が同社の株式を80%直接所有	兼任1名	当社製品の販売	歯科用製品の販売	275,166	受取手形及び売掛金	34,484
	(有)染宮経理事務所	栃木県鹿沼市	5,000	税務会計事務所	当社監査役染宮剛太及びその近親者が同社に100%直接出資	兼任1名	会計に関する助言・相談業務	営業取引以外の取引	2,700	—	—
	(株)丸栄機械製作所	新潟県長岡市	50,000	工作機械の製造加工修理	当社取締役中西崇介が同社に100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	3,249	受取手形及び売掛金	5
							(株)丸栄機械製作所製品の購入	機械装置の購入	1,346	流動負債その他	191
	(株)テクノナカニシ	栃木県鹿沼市	10,000	工作機械の製造	当社取締役中西崇介及びその近親者が100%直接出資	—	当社製品の販売	工業用製品の販売	1,404	受取手形及び売掛金	42
当社製品用部品の加工							部品の加工	13,971	買掛金	1,447	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">32,011千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,577千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">169,232千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,168千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,232千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,711千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">205,221千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産有姿除却</td><td style="text-align: right;">17,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">911,261千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">285,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,625千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">289,027千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 622,233千円</p>	未払事業税	110,831千円	賞与引当金	56,700千円	貸倒引当金	714千円	たな卸資産評価減	32,011千円	未払賞与分社会保険料	6,577千円	たな卸資産未実現利益	169,232千円	その他	55,100千円	繰延税金資産(流動)計	431,168千円	役員退職慰労引当金	125,232千円	退職給付引当金	111,711千円	投資有価証券評価損	205,221千円	ゴルフ会員権評価損	14,401千円	固定資産有姿除却	17,498千円	その他	6,027千円	繰延税金資産(固定)計	480,092千円	繰延税金資産合計	911,261千円	貸倒引当金調整	490千円	其他有価証券評価差額金	285,911千円	その他	2,625千円	繰延税金負債(固定)計	288,536千円	繰延税金負債合計	289,027千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">956千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">70,464千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">207,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,013千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,727千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,258千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230,802千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,054千円</td></tr> <tr><td>固定資産有姿除却</td><td style="text-align: right;">17,498千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">910,974千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,548千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 908,425千円</p>	未払事業税	25,127千円	貸倒引当金	956千円	たな卸資産評価減	70,464千円	たな卸資産未実現利益	207,190千円	その他	82,274千円	繰延税金資産(流動)計	386,013千円	役員退職慰労引当金	123,727千円	退職給付引当金	107,258千円	投資有価証券評価損	230,802千円	ゴルフ会員権評価損	12,054千円	固定資産有姿除却	17,498千円	其他有価証券評価差額金	26,808千円	その他	6,810千円	繰延税金資産(固定)計	524,960千円	繰延税金資産合計	910,974千円	貸倒引当金調整	181千円	その他	2,366千円	繰延税金負債合計	2,548千円
未払事業税	110,831千円																																																																														
賞与引当金	56,700千円																																																																														
貸倒引当金	714千円																																																																														
たな卸資産評価減	32,011千円																																																																														
未払賞与分社会保険料	6,577千円																																																																														
たな卸資産未実現利益	169,232千円																																																																														
その他	55,100千円																																																																														
繰延税金資産(流動)計	431,168千円																																																																														
役員退職慰労引当金	125,232千円																																																																														
退職給付引当金	111,711千円																																																																														
投資有価証券評価損	205,221千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	14,401千円																																																																														
固定資産有姿除却	17,498千円																																																																														
その他	6,027千円																																																																														
繰延税金資産(固定)計	480,092千円																																																																														
繰延税金資産合計	911,261千円																																																																														
貸倒引当金調整	490千円																																																																														
其他有価証券評価差額金	285,911千円																																																																														
その他	2,625千円																																																																														
繰延税金負債(固定)計	288,536千円																																																																														
繰延税金負債合計	289,027千円																																																																														
未払事業税	25,127千円																																																																														
貸倒引当金	956千円																																																																														
たな卸資産評価減	70,464千円																																																																														
たな卸資産未実現利益	207,190千円																																																																														
その他	82,274千円																																																																														
繰延税金資産(流動)計	386,013千円																																																																														
役員退職慰労引当金	123,727千円																																																																														
退職給付引当金	107,258千円																																																																														
投資有価証券評価損	230,802千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	12,054千円																																																																														
固定資産有姿除却	17,498千円																																																																														
其他有価証券評価差額金	26,808千円																																																																														
その他	6,810千円																																																																														
繰延税金資産(固定)計	524,960千円																																																																														
繰延税金資産合計	910,974千円																																																																														
貸倒引当金調整	181千円																																																																														
その他	2,366千円																																																																														
繰延税金負債合計	2,548千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>親会社と連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>法人税等実効負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	試験研究費特別控除	△1.5%	所得税額控除	△0.5%	住民税均等割	0.1%	タックスヘイブン課税	0.3%	親会社と連結子会社の税率差異	△2.1%	のれん償却費	0.2%	その他	△0.0%	法人税等実効負担率	37.1%																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																														
試験研究費特別控除	△1.5%																																																																														
所得税額控除	△0.5%																																																																														
住民税均等割	0.1%																																																																														
タックスヘイブン課税	0.3%																																																																														
親会社と連結子会社の税率差異	△2.1%																																																																														
のれん償却費	0.2%																																																																														
その他	△0.0%																																																																														
法人税等実効負担率	37.1%																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	396,159	398,679	2,519
(3) その他	—	—	—
小計	396,159	398,679	2,519
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,271,970	1,233,228	△38,741
(3) その他	—	—	—
小計	1,271,970	1,233,228	△38,741
計	1,668,129	1,631,907	△36,222

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	745,436	1,225,699	480,262
(2) 債券	560,926	623,811	62,884
(3) その他	2,320,526	2,549,383	228,856
小計	3,626,889	4,398,894	772,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,536,755	1,484,497	△52,257
(3) その他	430,806	417,013	△13,792
小計	1,967,562	1,901,511	△66,050
計	5,594,451	6,300,405	705,953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 51,870千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
733,456	27,823	10

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,784
(2) MMF	215,814
計	238,598

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	499,450	—	—	—
社債	414,194	844,131	1,908,268	110,394
その他	—	—	27,005	—
(2) その他	—	—	—	—
計	913,644	844,131	1,935,273	110,394

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	452,552	460,873	8,321
(3) その他	—	—	—
小計	452,552	460,873	8,321
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	337,605	334,960	△2,644
(3) その他	—	—	—
小計	337,605	334,960	△2,644
計	790,157	795,834	5,677

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	140,654	259,718	119,064
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	129,304	138,965	9,660
小計	269,959	398,683	128,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	405,700	396,447	△9,253
(2) 債券	1,951,856	1,651,472	△300,383
(3) その他	1,523,630	1,286,259	△237,370
小計	3,881,186	3,334,178	△547,007
計	4,151,145	3,732,862	△418,283

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 294,483千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,136,345	5,989	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	22,784
(2) MMF	979,907
計	1,002,691

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	98,238	1,121,711	1,164,586	57,094
その他	—	17,745	—	—
(2) その他	—	—	—	—
計	98,238	1,139,456	1,164,586	57,094

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容及び利用目的

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

（2）取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

（3）取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

（4）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、輸出取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制につきましては、経理部が社内稟議規程に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理にあたっては、経理部が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて取締役会において報告が行われます。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	588,250	—	642,919	54,669
	通貨オプション取引				
	売建 コール 米ドル	759,800 (5,700)	— (—)	△11,742	△6,042
	ユーロ	1,073,400 (18,480)	— (—)	△66,844	△48,364
	買建 プット 米ドル	379,900 (5,700)	— (—)	5,276	△423
	ユーロ	373,200 (14,856)	— (—)	2,002	9,538
	計	—	—	—	9,378

(注) 時価の算出方法

1. 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記契約額の（ ）内の金額は、オプション料であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、中小企業職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。海外の連結子会社1社は確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△689,316千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">413,206千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△276,110千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△276,110千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△276,110千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△689,316千円	(2)年金資産	413,206千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△276,110千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5)未認識数理計算上の差異	—千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△276,110千円	(8)前払年金費用	—千円	<hr/>		(9)退職給付引当金(7)-(8)	△276,110千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△661,413千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">392,309千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△269,103千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">△269,103千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">△269,103千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△661,413千円	(2)年金資産	392,309千円	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△269,103千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5)未認識数理計算上の差異	—千円	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	<hr/>		(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△269,103千円	(8)前払年金費用	—千円	<hr/>		(9)退職給付引当金(7)-(8)	△269,103千円
(1)退職給付債務	△689,316千円																																																
(2)年金資産	413,206千円																																																
<hr/>																																																	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△276,110千円																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
(5)未認識数理計算上の差異	—千円																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																
<hr/>																																																	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△276,110千円																																																
(8)前払年金費用	—千円																																																
<hr/>																																																	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△276,110千円																																																
(1)退職給付債務	△661,413千円																																																
(2)年金資産	392,309千円																																																
<hr/>																																																	
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△269,103千円																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
(5)未認識数理計算上の差異	—千円																																																
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																																
<hr/>																																																	
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△269,103千円																																																
(8)前払年金費用	—千円																																																
<hr/>																																																	
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△269,103千円																																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,029千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,909千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,914千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,903千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△15,890千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	48,029千円	(1)勤務費用	54,909千円	(2)利息費用	12,914千円	(3)期待運用収益	△3,903千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	△15,890千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,072千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,910千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,786千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,132千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△33,491千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	36,072千円	(1)勤務費用	59,910千円	(2)利息費用	13,786千円	(3)期待運用収益	△4,132千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	△33,491千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																								
退職給付費用	48,029千円																																																
(1)勤務費用	54,909千円																																																
(2)利息費用	12,914千円																																																
(3)期待運用収益	△3,903千円																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△15,890千円																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																
退職給付費用	36,072千円																																																
(1)勤務費用	59,910千円																																																
(2)利息費用	13,786千円																																																
(3)期待運用収益	△4,132千円																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△33,491千円																																																
(5)過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の処理年数(年)</td> <td style="text-align: right;">1(発生年度)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2)割引率(%)	2.0	(3)期待運用収益率(%)	1.0	(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)	(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																												
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2)割引率(%)	2.0																																																
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(1)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
(2)割引率(%)	2.0																																																
(3)期待運用収益率(%)	1.0																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	1(発生年度)																																																
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	1(発生年度)																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	4,364円74銭	4,059円74銭
1株当たり当期純利益金額	700円08銭	576円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	4,888,576千円	3,885,402千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	4,888,576千円	3,885,402千円
普通株式の期中平均株式数	6,982,872株	6,735,076株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 : 70,000株 (上限)</p> <p>4 株式取得価額の総額 : 910,000千円 (上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間 : 平成20年2月13日から平成20年3月26日まで</p>	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		9,162,573		6,173,075		△2,989,498	
2	※1	144,672		258,838		114,166	
3	※2	2,880,906		2,971,150		90,243	
4		1,129,458		1,078,145		△51,313	
5		163,489		105,045		△58,443	
6		1,304,279		1,320,721		16,442	
7		1,503,167		1,715,645		212,477	
8		2,166,634		1,940,811		△225,823	
9		1,725		11,313		9,587	
10		18		252		234	
11		12,191		23,571		11,379	
12		252,960		173,625		△79,334	
13		106,791		118,965		12,173	
14		120,934		103,285		△17,649	
		△3,600		△2,500		1,100	
		18,946,204	57.9	15,991,946	57.0	△2,954,257	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		2,881,905		2,888,268		6,362	
減価償却累計額		1,217,589	1,664,315	1,328,595	1,559,672	111,005	△104,642
(2) 構築物		345,496		375,938		30,441	
減価償却累計額		189,746	155,749	214,195	161,742	24,448	5,993
(3) 機械及び装置		1,503,901		1,605,433		101,531	
減価償却累計額		1,115,415	388,485	1,198,944	406,488	83,529	18,002
(4) 車両運搬具		73,802		71,272		△2,529	
減価償却累計額		52,540	21,261	55,791	15,480	3,251	△5,780
(5) 工具器具及び備品		1,211,505		1,468,065		256,560	
減価償却累計額		950,620	260,885	1,185,911	282,154	235,291	21,268
(6) 土地			703,758		704,929		1,170
(7) 建設仮勘定			178,709		85,777		△92,932
有形固定資産合計			3,373,166	10.3	3,216,245	11.5	△156,921
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			208,733		159,146		△49,586
(2) ソフトウェア仮勘定			55,853		185,123		129,270
(3) その他			17,239		16,554		△684
無形固定資産合計			281,825	0.8	360,824	1.3	78,998

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,045,317		4,447,566		△2,597,751	
(2) 関係会社株式		265,500		646,585		381,085	
(3) 関係会社社債		333,320		255,920		△77,400	
(4) 出資金		1,047		1,047		—	
(5) 関係会社出資金		30,000		48,000		18,000	
(6) 長期貸付金		—		106,000		106,000	
(7) 繰延税金資産		194,181		524,960		330,779	
(8) 長期定期預金		500,000		500,000		—	
(9) 保険積立金		1,750,448		1,888,352		137,903	
(10) その他		28,791		56,227		27,435	
貸倒引当金		△2,150		△2,094		55	
投資その他の資産合計		10,146,456	31.0	8,472,565	30.2	△1,673,891	
固定資産合計		13,801,448	42.1	12,049,635	43.0	△1,751,813	
資産合計		32,747,652	100.0	28,041,581	100.0	△4,706,071	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		370,928		271,963		△98,964	
2 短期借入金		200,000		150,000		△50,000	
3 1年内返済予定長期借入金		—		900,000		900,000	
4 未払金		386,666		462,248		75,582	
5 未払費用		171,276		143,080		△28,195	
6 未払法人税等		1,503,817		493,091		△1,010,725	
7 前受金		42,000		21,869		△20,130	
8 預り金		120,931		87,479		△33,451	
9 賞与引当金		140,000		—		△140,000	
10 役員賞与引当金		177,700		—		△177,700	
11 その他		18		118		100	
流動負債合計		3,113,338	9.5	2,529,851	9.0	△583,486	
II 固定負債							
1 長期借入金		—		1,100,000		1,100,000	
2 退職給付引当金		276,110		269,103		△7,006	
3 役員退職慰労引当金		309,215		305,500		△3,715	
固定負債合計		585,325	1.8	1,674,603	6.0	1,089,278	
負債合計		3,698,663	11.3	4,204,455	15.0	505,791	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			867,948	2.7	867,948	3.1	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,163,548			1,163,548		—
資本剰余金合計			1,163,548	3.5	1,163,548	4.1	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		65,300			65,300		—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		21,090,000			25,090,000		4,000,000
繰越利益剰余金		5,447,551			4,110,399		△1,337,151
利益剰余金合計			26,602,851	81.2	29,265,699	104.4	2,662,848
4 自己株式			△5,401	△0.0	△7,420,684	△26.5	△7,415,283
株主資本合計			28,628,946	87.4	23,876,512	85.1	△4,752,434
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			420,042	1.3	△39,385	△0.1	△459,428
評価・換算差額等合計			420,042	1.3	△39,385	△0.1	△459,428
純資産合計			29,048,989	88.7	23,837,126	85.0	△5,211,862
負債・純資産合計			32,747,652	100.0	28,041,581	100.0	△4,706,071

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1						
1 製品売上高		19,854,405		20,053,123		198,717	
2 商品売上高		170,127		165,120		△5,006	
合計		20,024,532	100.0	20,218,244	100.0		193,711
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		920,357		1,304,279		383,922	
2 当期製品製造原価	※3	8,755,701		8,701,617		△54,083	
合計		9,676,058		10,005,897		329,839	
3 製品他勘定振替高	※2	215,113		155,056		△60,057	
4 期末製品たな卸高		1,304,279		1,320,721		16,442	
5 製品売上原価		8,156,664		8,530,119		373,454	
6 期首商品たな卸高		154,280		163,489		9,208	
7 当期商品仕入高		96,114		71,823		△24,290	
合計		250,394		235,312		△15,082	
8 期末商品たな卸高		163,489		105,045		△58,443	
9 商品売上原価		86,905	8,243,570	130,266	8,660,386	43,361	416,816
売上総利益		11,780,962	58.8	11,557,858	57.2		△223,104
III 販売費及び一般管理費	※1.3						
1 広告宣伝費		974,999		1,085,501		110,501	
2 発送運賃		191,309		225,823		34,514	
3 交際費		37,375		35,597		△1,777	
4 役員報酬		242,007		342,922		100,915	
5 給与手当		753,593		1,076,514		322,920	
6 雑給		28,412		33,594		5,182	
7 賞与		272,410		35,546		△236,863	
8 役員賞与引当金繰入額		177,700		—		△177,700	
9 役員退職慰労引当金繰入額		29,532		35,411		5,879	
10 退職給付費用		15,523		10,696		△4,827	
11 法定福利費		136,519		140,064		3,545	
12 福利厚生費		37,444		36,882		△561	
13 賃借料		78,591		89,962		11,370	
14 修繕費		15,570		24,008		8,437	
15 支払手数料		566,412		645,082		78,669	
16 保険料		234,592		230,868		△3,724	
17 水道光熱費		4,555		5,605		1,050	
18 旅費交通費		208,261		219,911		11,650	
19 通信費		37,011		40,990		3,978	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
20 新聞図書費		3,514			4,506		991		
21 消耗品費		79,920			58,866		△21,053		
22 事務用品費		20,853			22,471		1,618		
23 会議費		6,956			7,867		910		
24 寄付金		1,993			3,880		1,886		
25 諸会費		6,232			6,004		△227		
26 租税公課		52,970			39,863		△13,107		
27 試験研究費		368,891			224,035		△144,855		
28 減価償却費		99,125			103,104		3,978		
29 長期前払費用償却		30			—		△30		
30 ソフトウェア償却		99,855			108,895		9,039		
31 貸倒引当金繰入額		500			—		△500		
32 雑費		1,733	4,784,402	23.9	1,908	4,896,390	24.2	174	111,987
営業利益			6,996,559	34.9		6,661,467	32.9		△335,091
IV 営業外収益									
1 受取利息		189,439			103,528		△85,911		
2 有価証券利息		150,711			109,913		△40,798		
3 受取配当金		21,700			17,032		△4,667		
4 投資有価証券売却益		27,823			6,089		△21,734		
5 生命保険解約返戻金		26,145			30,321		4,176		
6 雑収入		44,544	460,364	2.3	18,057	284,943	0.1	△26,486	△175,421
V 営業外費用									
1 支払利息		2,187			9,427		7,240		
2 たな卸資産評価損		76,334			18,687		△57,647		
3 為替差損		123,670			1,409,329		1,285,658		
4 雑損失		557	202,750	1.0	6,875	1,444,320	7.1	6,316	1,241,567
経常利益			7,254,174	36.2		5,502,091	27.2		△1,752,081
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	1,912			—		△1,912		
2 貸倒引当金戻入益		19,733			1,100		△18,633		
3 生命保険解約差益		89,570	111,216	0.6	6,684	7,784	△82,885	△103,431	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別損失	※5								
1 固定資産除却損		8,871		30,320		21,449			
2 投資有価証券評価損		51,870		294,483		242,713			
3 ゴルフ会員権評価損		—	60,741	0.3	100	324,903	1.6	100	264,162
税引前当期純利益			7,304,649	36.5		5,184,972	25.6		△2,119,675
法人税、住民税 及び事業税		2,920,087			1,902,230			△1,017,857	
過年度法人税、住民税 及び事業税		12,378			—			△12,378	
法人税等調整額		△26,036	2,906,429	14.5	61,275	1,963,506		87,312	△942,923
当期純利益			4,398,219	22.0		3,221,466			△1,176,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△488,803	△488,803		△488,803
当期純利益			4,398,219	4,398,219		4,398,219
別途積立金の積立		3,000,000	△3,000,000			—
自己株式の取得					△2,485	△2,485
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	3,000,000	909,416	3,909,416	△2,485	3,906,931
平成19年12月31日残高(千円)	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	△5,401	28,628,946

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△488,803
当期純利益			4,398,219
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2,485
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△32,073	△32,073	△32,073
事業年度中の変動額合計(千円)	△32,073	△32,073	3,874,857
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	420,042	29,048,989

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成19年12月31日残高(千円)	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	△5,401	28,628,946	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△558,617	△558,617		△558,617	
当期純利益			3,221,466	3,221,466		3,221,466	
別途積立金の積立		4,000,000	△4,000,000			—	
自己株式の取得					△7,415,283	△7,415,283	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	4,000,000	△1,337,151	2,662,848	△7,415,283	△4,752,434	
平成20年12月31日残高(千円)	65,300	25,090,000	4,110,399	29,265,699	△7,420,684	23,876,512	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	420,042	29,048,989
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△558,617
当期純利益			3,221,466
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△7,415,283
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△459,428	△459,428	△459,428
事業年度中の変動額合計(千円)	△459,428	△459,428	△5,211,862
平成20年12月31日残高(千円)	△39,385	△39,385	23,837,126

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によって おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によ って おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法によ って おります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 によ って おります。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採 用して おります。 なお、主な耐用年数は、以下の 通りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。た だし、ソフトウェア(自社利用分) について、社内における利用可 能期 間(5年)に基づく定額法を採 用 して おります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)に ついては、定額法を採 用して おり ます。 な お、主な耐用年数は、以下の通 り であり ます。 建物 5～50年 機械及び装置 2～12年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が 終 了した翌年から5年間で均等償却 する 方法によ って おり ます。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 え るため、一般債権については貸 倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特 定の債権については個別に回収 可 能性を検討し、回収不能見込額 を 計上して おり ます。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計期間に負担すべき相当額を賞与引当金として計上しておりますが、当事業年度より、賞与対象期間を会計期間に一致するように変更したため、当事業年度末において賞与引当金の残高はありません。</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 27,642千円	※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 65,477千円
※2 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なもの 売掛金 1,255,232千円	※2 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なもの 売掛金 986,294千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 関係会社との主な取引高 売上高 3,190,289千円	※1 関係会社との主な取引高 売上高 3,771,536千円 その他 85,884千円
※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 82,388千円 試験研究費 56,390千円 たな卸資産評価損 76,334千円	※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 96,593千円 試験研究費 39,774千円 たな卸資産評価損 18,687千円
※3 研究開発費の総額は1,386,787千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。	※3 研究開発費の総額は1,264,408千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含めて表示しております。
※4 固定資産売却益の主な内容は次の通りであります。 土地 1,909千円	※4 —————
※5 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。 機械及び装置 3,333千円 建設仮勘定 5,220千円	※5 固定資産除却損の主な内容は次の通りであります。 建物 13,189千円 工具器具及び備品 16,061千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060	181	—	1,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,241	743,921	—	745,162

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121株

平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく取得 34,100株

平成20年8月6日開催の取締役会決議に基づく取得 709,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,602,915	842,914	760,001	機械及び装置	1,379,153	838,412	540,740
工具器具 及び備品	4,400	2,199	2,200	工具器具 及び備品	4,400	3,079	1,320
ソフトウェア	4,200	1,260	2,940	ソフトウェア	4,200	2,100	2,100
合計	1,611,515	846,374	765,141	合計	1,387,753	843,592	544,160
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
217,780千円				194,184千円			
1年超				1年超			
557,292千円				360,611千円			
合計				合計			
775,072千円				554,795千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
259,423千円				232,506千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
238,710千円				215,003千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
23,301千円				14,257千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
73,958千円				104,224千円			
1年超				1年超			
113,435千円				92,830千円			
合計				合計			
187,394千円				197,055千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">16,393千円</td></tr> <tr><td>未払賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,743千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,960千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,232千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,711千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">205,221千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産有姿除却</td><td style="text-align: right;">17,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">733,053千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">285,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">447,142千円</td></tr> </table>	未払事業税	110,831千円	賞与引当金	56,700千円	貸倒引当金	714千円	たな卸資産評価減	16,393千円	未払賞与分社会保険料	6,577千円	その他	61,743千円	繰延税金資産(流動)計	252,960千円	役員退職慰労引当金	125,232千円	退職給付引当金	111,711千円	投資有価証券評価損	205,221千円	ゴルフ会員権評価損	14,401千円	固定資産有姿除却	17,498千円	その他	6,027千円	繰延税金資産(固定)計	480,092千円	繰延税金資産合計	733,053千円	その他有価証券評価差額金	285,911千円	繰延税金資産の純額	447,142千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">956千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">70,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,625千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,727千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,258千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230,802千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,054千円</td></tr> <tr><td>固定資産有姿除却</td><td style="text-align: right;">17,498千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">698,586千円</td></tr> </table>	未払事業税	25,127千円	貸倒引当金	956千円	たな卸資産評価減	70,464千円	その他	77,077千円	繰延税金資産(流動)計	173,625千円	役員退職慰労引当金	123,727千円	退職給付引当金	107,258千円	投資有価証券評価損	230,802千円	ゴルフ会員権評価損	12,054千円	固定資産有姿除却	17,498千円	その他有価証券評価差額金	26,808千円	その他	6,810千円	繰延税金資産(固定)計	524,960千円	繰延税金資産合計	698,586千円
未払事業税	110,831千円																																																														
賞与引当金	56,700千円																																																														
貸倒引当金	714千円																																																														
たな卸資産評価減	16,393千円																																																														
未払賞与分社会保険料	6,577千円																																																														
その他	61,743千円																																																														
繰延税金資産(流動)計	252,960千円																																																														
役員退職慰労引当金	125,232千円																																																														
退職給付引当金	111,711千円																																																														
投資有価証券評価損	205,221千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	14,401千円																																																														
固定資産有姿除却	17,498千円																																																														
その他	6,027千円																																																														
繰延税金資産(固定)計	480,092千円																																																														
繰延税金資産合計	733,053千円																																																														
その他有価証券評価差額金	285,911千円																																																														
繰延税金資産の純額	447,142千円																																																														
未払事業税	25,127千円																																																														
貸倒引当金	956千円																																																														
たな卸資産評価減	70,464千円																																																														
その他	77,077千円																																																														
繰延税金資産(流動)計	173,625千円																																																														
役員退職慰労引当金	123,727千円																																																														
退職給付引当金	107,258千円																																																														
投資有価証券評価損	230,802千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	12,054千円																																																														
固定資産有姿除却	17,498千円																																																														
その他有価証券評価差額金	26,808千円																																																														
その他	6,810千円																																																														
繰延税金資産(固定)計	524,960千円																																																														
繰延税金資産合計	698,586千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>法人税等実際負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	試験研究費特別控除	△1.8%	タックスヘイブン課税	0.3%	所得税額控除	△0.6%	住民税均等割	0.1%	その他	△0.8%	法人税等実際負担率	37.9%																																										
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																														
試験研究費特別控除	△1.8%																																																														
タックスヘイブン課税	0.3%																																																														
所得税額控除	△0.6%																																																														
住民税均等割	0.1%																																																														
その他	△0.8%																																																														
法人税等実際負担率	37.9%																																																														

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	4,160円13銭	3,820円79銭
1株当たり当期純利益金額	629円86銭	478円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	潜在株式がないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	4,398,219千円	3,221,466千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	4,398,219千円	3,221,466千円
普通株式の期中平均株式数	6,982,872株	6,735,076株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 : 70,000株（上限）</p> <p>4 株式取得価額の総額 : 910,000千円（上限）</p> <p>5 自己株式取得の期間 : 平成20年2月13日から平成20年3月26日まで</p>	

6 その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。